

第 41 期

中間事業報告書

(平成19年 4 月 1 日から平成19年 9 月30日まで)



共同コンピュータホールディングス株式会社

KYODO COMPUTER HOLDINGS CO., LTD.

会 社 の 概 要

会 社 名	共同コンピュータホールディングス株式会社
英 訳 名	KYODO COMPUTER HOLDINGS CO.,LTD.
本 店 所 在 地	福井県福井市月見五丁目 4 番 4 号
設 立	昭和43年 5 月30日
資 本 金	1,612,507,400円 (平成19年 9 月30日現在)

株主の皆様へ

株主の皆様には平素格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第41期中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の業績の概要につきましてご報告申し上げます。

よろしくご高覧賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

代表取締役社長 若村 昭一

営業の概況

企業集団の営業の経過および成果

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の着実な改善などにより、景気は緩やかな拡大基調を辿りました。しかしながら一方では、原油価格の高騰や米国サブプライムローン問題に端を発する金融不安など、先行きには不透明感が増しています。

情報サービス業界においては、企業のアウトソーシングの進展や好調な企業収益を背景に旺盛なIT関連関連設備投資などから堅調に推移するものの、需要拡大に伴う技術者不足は慢性化の傾向にあり、人材の確保は経営の重要な課題のひとつとなっております。

このような状況の下、当社グループは、既存顧客を中心とした受注拡大は勿論、新規顧客への積極的な受注活動を展開するとともに、技術力の向上にも注力してまいりました。また、他方では、プロジェクトの進捗管理やグループ企業間の情報交換などを中心とした協業体制の強化にも努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間においては、売上高、営業利益及び経常利益ともに僅かではありますが、当初予想を上回りました。中間純利益につきましては、繰延税金資産に関し、一部の将来減算一次差異をスケジューリングの結果などにより、新たに繰延税金資産に計上したことにより当初予想を上回っております。

即ち、売上高は18億9千8百万円（前年同期比103.7%）、営業利益1億5百万円（前年同期比117.0%）、経常利益は1億3百万円（前年同期比112.2%）となり、中間純利益は1億1百万円（前年同期比190.5%）となりました。

下期につきましては、原油価格の高騰や米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安など懸念材料があり先行き不透明感を増しております。それらは、今後拡大基調を辿った企業収益やIT関連関連設備投資にも影響を与えることが予想されます。

このような中で、当社グループは協業体制による事業収益基盤の強化とグループ価値の更なる向上に努めます。

株主の皆様には、格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

企業集団の事業部門別売上高

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
ソフトウェア開発 および関連業務	1,225,949	64.6%	1,153,023	62.9%	2,280,392	60.3%
コンピュータ関連サービス	551,493	29.0%	534,681	29.2%	1,058,386	28.0%
データエントリー	110,655	5.8%	103,588	5.7%	227,811	6.0%
そ の 他	10,456	0.6%	40,371	2.2%	214,043	5.7%
合 計	1,898,555	100.0%	1,831,665	100.0%	3,780,633	100.0%

企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	対前中間期 増 減 率	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売 上 高	1,898,555 千円	3.7 %	1,831,665 千円	3,780,633 千円
経 常 利 益	103,420	12.2	92,192	194,550
中間(当期)純利益 (1株当たり中間(当期)純利益)	101,095 (19円78銭)	90.5	53,060 (10円87銭)	146,984 (29円76銭)
総 資 産	3,419,425	15.1	2,970,426	3,172,425
純 資 産	1,842,384	16.7	1,578,245	1,697,068

当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	当中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	対前中間期 増 減 率	前中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前 期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売 上 高	63,979 千円	1.9 %	62,756 千円	130,163 千円
経常利益又は経常損失(△)	△ 787	—	△ 1,454	4,257
中間(当期)純利益 (△は純損失) (1株当たり中間(当期) 純利益(△は純損失))	272,315 (49円06銭)	—	△ 4,334 (△ 82銭)	△ 11,606 (△ 2円18銭)
総 資 産	1,674,481	25.1	1,338,256	1,378,908
純 資 産	1,663,754	26.2	1,318,426	1,343,434

中間連結貸借対照表 (平成19年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,583,826	流 動 負 債	914,973
現金及び預金	552,557	支払手形及び買掛金	69,816
受取手形及び売掛金	502,204	短期借入金	366,934
たな卸資産	353,118	未払法人税等	22,431
繰延税金資産	86,254	未払費用	257,469
その他	90,947	賞与引当金	103,421
貸倒引当金	△ 1,257	その他	94,900
固 定 資 産	1,831,288	固 定 負 債	662,067
有形固定資産	1,221,033	長期借入金	481,742
建物及び構築物	170,757	長期未払金	24,819
機械装置及び運搬具	4,856	退職給付引当金	130,284
工具器具備品	23,344	その他	25,219
土地	1,022,075	負 債 合 計	1,577,040
無形固定資産	65,620	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	544,634	株 主 資 本	1,816,858
投資有価証券	237,817	資 本 金	1,612,507
長期貸付金	126,051	資本剰余金	48,480
固定化営業債権	550	利益剰余金	263,529
長期繰延税金資産	136,667	自己株式	△ 107,658
その他	129,348	評価・換算差額等	12,844
貸倒引当金	△ 85,801	その他有価証券評価差額金	41,653
繰 延 資 産	4,310	為替換算調整勘定	△ 28,808
株式交付費	1,864	少 数 株 主 持 分	12,681
創業費	707	純 資 産 合 計	1,842,384
開業費	1,738	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,419,425
資 産 合 計	3,419,425		

中間連結損益計算書 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,898,555
売 上 原 価		1,551,771
売 上 総 利 益		346,784
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		241,744
営 業 利 益		105,039
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,189	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	14,678	15,867
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10,295	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	7,191	17,487
経 常 利 益		103,420
特 別 利 益		2,753
特 別 損 失		680
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		105,493
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		22,284
法 人 税 等 調 整 額		△ 15,608
少 数 株 主 損 失 (△)		△ 2,278
中 間 純 利 益		101,095

中間連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	1,588,333	24,543	162,433	△ 105,150	1,670,158
新 株 の 発 行	24,174	23,937			48,111
中 間 純 利 益			101,095		101,095
自己株式の取得				△ 2,507	△ 2,507
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					—
当中間期変動額合計	24,174	23,937	101,095	△ 2,507	146,699
当 中 間 期 末 残 高	1,612,507	48,480	263,529	△ 107,658	1,816,858

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定		
前 期 末 残 高	46,163	△ 34,597	15,344	1,697,068
新 株 の 発 行				48,111
中 間 純 利 益				101,095
自己株式の取得				△ 2,507
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 4,509	5,788	△ 2,662	△ 1,383
当中間期変動額合計	△ 4,509	5,788	△ 2,662	145,315
当 中 間 期 末 残 高	41,653	△ 28,808	12,681	1,842,384

- (注) 1. 当中間期末における発行済株式数は、5,689,448株であります。
 なお、新株の発行は、ストックオプションの行使による増加(237,000株)であります。
 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	前 期 末	当中間期中の 増	当中間期中の 減	当 中 間 期 末
普通株式	433,046株	10,310株	—	443,356株

当中間期の自己株式の増加は、少数株主持分の買取(9,910株)及び単元未満株式の買取(400株)によるものであります。

会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法
(有形固定資産)

建物（建物附属設備除く）

- ① 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
- ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。
- ③ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。
なお、該当する取得はありません。

建物以外

- ① 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
- ② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

企業結合に関する事項

(当社と㈱共栄本社の合併)

当社は、平成19年1月19日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成19年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である㈱共栄本社を吸収合併いたしました。

これに伴い、当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

なお、本件は当社の100%子会社であるため、連結損益に与える影響はありません。

中間貸借対照表 (平成19年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部			
期 別	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
科 目	(平成19年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)	(平成19年3月31日現在)
流 動 資 産	112,119	82,456	105,357
現金及び預金	3,101	573	1,455
売掛金	326	—	—
未収入金	41,016	28,878	67,457
繰延税金資産	30,528	16,515	25,573
その他	37,147	36,488	10,871
固 定 資 産	1,561,290	1,254,855	1,272,838
有形固定資産	1,556	1,813	1,678
建物	1,509	1,761	1,625
その他	47	52	52
投資その他の資産	1,559,733	1,253,042	1,271,160
投資有価証券	85,000	80,481	75,000
関係会社株式	1,548,144	1,201,911	1,251,911
関係会社出資金	16,000	1,500	1,500
長期貸付金	37,485	37,485	37,485
差入保証金	120	120	120
長期繰延税金資産	80,371	155,232	128,831
その他	43,005	26,705	26,705
貸倒引当金	△ 62,877	△ 62,877	△ 62,877
投資損失引当金	△ 187,515	△ 187,515	△ 187,515
繰 延 資 産	1,071	943	712
株式交付費	1,071	943	712
資 産 合 計	1,674,481	1,338,256	1,378,908

(単位：千円)

負 債 の 部			
期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成19年9月30日現在)	前 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)	前 期 末 (平成19年3月31日現在)
流 動 負 債	10,727	19,829	35,474
未 払 金	6,465	14,823	29,339
未 払 法 人 税 等	794	647	1,243
未 払 費 用	1,977	1,811	2,018
そ の 他	1,490	2,547	2,872
負 債 合 計	10,727	19,829	35,474
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	1,663,754	1,316,454	1,343,434
資 本 金	1,612,507	1,571,095	1,588,333
資 本 剰 余 金	48,480	7,474	24,543
資 本 準 備 金	48,480	7,474	24,543
利 益 剰 余 金	3,789	△ 261,252	△ 268,525
そ の 他 利 益 剰 余 金	3,789	△ 261,252	△ 268,525
繰 越 利 益 剰 余 金	3,789	△ 261,252	△ 268,525
自 己 株 式	△ 1,023	△ 862	△ 916
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	1,971	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	1,971	—
純 資 産 合 計	1,663,754	1,318,426	1,343,434
負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,674,481	1,338,256	1,378,908

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売 上 高		63,979	62,756	130,163
売 上 原 価		—	—	—
売 上 総 利 益		63,979	62,756	130,163
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		64,836	63,713	124,918
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△	856	△ 957	5,244
営 業 外 収 益		317	98	222
受 取 利 息 及 び 配 当 金		1	—	70
そ の 他 の 営 業 外 収 益		316	98	151
営 業 外 費 用		249	596	1,209
株 式 交 付 費 償 却		234	593	1,206
そ の 他 の 営 業 外 費 用		14	2	2
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△	787	△ 1,454	4,257
特 別 利 益		278,417	—	2,875
特 別 損 失		—	—	20,823
税 引 前 中 間 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 (当 期) 純 損 失 (△)		277,629	△ 1,454	△ 13,690
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△	38,190	△ 12,382	△ 35,930
法 人 税 等 調 整 額		43,505	15,261	33,846
中 間 純 利 益 又 は 中 間 (当 期) 純 損 失 (△)		272,315	△ 4,334	△ 11,606

中間株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰越利益剰余金
前 期 末 残 高	1,588,333	24,543	△ 268,525
新 株 の 発 行	24,174	23,937	
中 間 純 利 益			272,315
自 己 株 式 の 取 得			
当 中 間 期 変 動 額 合 計	24,174	23,937	272,315
当 中 間 期 末 残 高	1,612,507	48,480	3,789

	株 主 資 本		
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	純 資 産 合 計
前 期 末 残 高	△ 916	1,343,434	1,343,434
新 株 の 発 行		48,111	48,111
中 間 純 利 益		272,315	272,315
自 己 株 式 の 取 得	△ 106	△ 106	△ 106
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 106	320,319	320,319
当 中 間 期 末 残 高	△ 1,023	1,663,754	1,663,754

- (注) 1. 当中間期末における発行済株式数は、5,689,448株であります。
 なお、新株の発行は、ストックオプションの行使による増加(237,000株)であります。
 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	前 期 末	当 中 間 期 中 の 増	当 中 間 期 中 の 減	当 中 間 期 末
普通株式	2,956株	400株	—	3,356株

当中間期の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

建物（建物附属設備除く）

該当事項はありません。

建物以外

- ① 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
- ② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。
なお、該当する取得はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

企業結合に関する事項

(当社と㈱共栄本社の合併)

当社は、平成19年1月19日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成19年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である㈱共栄本社を吸収合併いたしました。

これに伴い、当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

なお、当該適用により損益に与える影響は、特別利益(抱合せ株式消滅差益)に2億7千8百万円が計上され、税引前中間純利益及び中間純利益が同額それぞれ増加しております。

抱合せ株式消滅差益の内訳は以下のとおりであります。(千円未満切り捨て)

(個別財務諸表 平成19年4月1日付け処理)

㈱共栄本社

資本金	100,000千円
資本準備金	45,000千円
利益準備金	500千円
別途積立金	283,000千円
利益剰余金	3,505千円
合計	432,005千円 ①

当社

子会社株式	153,587千円 ②
-------	-------------

抱合せ株式消滅差益 (特別利益)	278,417千円 ①-②
---------------------	---------------

役員（平成19年9月30日現在）

代表取締役社長	吉村昭一	常勤監査役	小林直博
専務取締役	相原能文	監査役	福田正樹
取締役	小林勇雄	監査役	橋田康明
取締役	村井幸夫		

株式の状況（平成19年9月30日現在）

発行可能株式総数	16,000,000株
発行済株式の総数	5,689,448株
株主数	575名

株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	東京都江東区東砂七丁目10番11号 (〒137-8081) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上 場 取 引 所	ジャスダック証券取引所
公 告 掲 載 紙	日本経済新聞

〔当社は貸借対照表及び損益計算書を、決算公告に代えてホームページに掲載しておりましたが、平成18年5月1日の会社法施行に伴い、有価証券報告書提出会社の決算公告義務が免除されましたので、これを省略させていただきます。〕

○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479（本店証券代行部）
0120-684-479（大阪支店証券代行部）

通話料無料

インターネットアドレス<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。



KYODO COMPUTER HOLDINGS